

平成26年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年9月29日

上場会社名 福島印刷株式会社 上場取引所 名
 コード番号 7870 URL http://www.fuku.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 下島 学
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画部長 (氏名) 松谷 裕 (TEL) (076)267-5111
 定時株主総会開催予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年11月14日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年11月14日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年8月期の業績(平成25年8月21日～平成26年8月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期	5,946	7.8	335	73.8	332	85.8	194	92.2
25年8月期	5,518	△2.2	193	△17.7	179	△17.5	101	△6.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年8月期	32.46	—	5.1	5.5	5.6
25年8月期	16.89	—	2.7	3.0	3.5

(参考) 持分法投資損益 26年8月期 一百万円 25年8月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年8月期	6,058	3,842	63.4	640.39
25年8月期	5,964	3,702	62.1	617.08

(参考) 自己資本 26年8月期 3,842百万円 25年8月期 3,702百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年8月期	891	△212	△463	610
25年8月期	590	△73	△499	393

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年8月期	—	5.00	—	5.00	10.00	59	59.2	1.6
26年8月期	—	5.00	—	6.00	11.00	65	33.9	1.7
27年8月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		—	

3. 平成27年8月期の業績予想(平成26年8月21日～平成27年8月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,000	0.9	211	△37.1	208	△37.4	123	△36.6	20.56

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年8月期	6,000,000 株	25年8月期	6,000,000 株
26年8月期	305 株	25年8月期	305 株
26年8月期	5,999,695 株	25年8月期	5,999,695 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 生産、受注及び販売の状況	19
(2) 役員の変動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和策等の影響により円安・株価上昇が進行し、緩やかな景気回復の動きが見られました。一方、消費税率上げの消費活動への影響や不安定な海外経済の動向など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

印刷業界におきましても、企業の販売促進費の抑制やWeb化による需要の減少、競争激化による受注価格下落の影響を受け、引き続き厳しい状況が続いています。

このような状況のもと、当社はビジネスフォーム等印刷物及びD P（データプリント）サービスの開発や充実、販売マネジメントの強化による創注や原価構造改善に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は前事業年度を4億28百万円（7.8%）上回る59億46百万円となりました。また、利益面においては、営業利益が3億35百万円（前事業年度比73.8%増）、経常利益が3億32百万円（前事業年度比85.8%増）、当期純利益が1億94百万円（前事業年度比92.2%増）となりました。

品目別売上高の概況は次のとおりであります。

「BF複合サービス」

ビジネスフォーム関連は、Web化の進展に加え、企業の経費削減による需要量の減少傾向が続いていることから、売上高は前事業年度を31百万円（2.0%）下回る15億11百万円となりました。

「企画商印サービス」

商業印刷分野は、企業の経費抑制が継続するなか、同業者間での価格競争が激しさを増すなど厳しい受注環境が続いたものの比較的堅調に推移、売上高は前事業年度を28百万円（8.6%）上回る3億57百万円となりました。

「IPDPサービス」

事務通知関連は地方自治体や金融機関に加え、SIer、データセンターを通じた拡販の継続、一般企業への提案活動を推進した結果、売上高は前事業年度を2億3百万円（23.2%）上回る10億82百万円となりました。

「DMDPサービス」

販促関連は、IPDP同様徹底したセキュリティのもとお客様目線での企画提案や、大口顧客でのポジションアップ施策を推進、売上高は前事業年度を2億28百万円（8.2%）上回る29億96百万円となりました。

② 次期の見通し

平成27年8月期の業績予想を下記のとおり見込んでおります。

	金額	対前期比
売上高	6,000百万円	0.9%増
営業利益	211百万円	37.1%減
経常利益	208百万円	37.4%減
当期純利益	123百万円	36.6%減

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末比3億62百万円（18.3%）増加の23億47百万円となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が2億16百万円、売掛金が1億76百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末比2億68百万円（6.7%）減少の37億11百万円となりました。減少の主な要因は、ソフトウェアが51百万円増加したものの、減価償却等により有形固定資産のリース資産が1億99百万円、機械及び装置が1億15百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末比1億円(6.8%)増加の15億91百万円となりました。増加の主な要因は、リース債務が58百万円減少したものの、未払法人税等が1億39百万円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末比1億46百万円(19.0%)減少の6億25百万円となりました。減少の主な要因は、リース債務が1億81百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末比1億39百万円(3.8%)増加の38億42百万円となりました。増加の主な要因は、利益剰余金が1億34百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ2億16百万円増加し、6億10百万円となりました。また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動によって得られた資金は、前事業年度比3億1百万円増加し、8億91百万円となりました。これは前事業年度と比較して、税引前当期純利益が1億59百万円、退職給付引当金の増減額が1億28百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動によって支出した資金は、前事業年度比1億38百万円増加し、2億12百万円となりました。これは前事業年度と比較して、有形固定資産の取得による支出が56百万円、無形固定資産の取得による支出が55百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動によって支出した資金は、前事業年度に比べて36百万円減少し、4億63百万円となりました。これは前事業年度と比較して、長期借入金の返済による支出が1億72百万円、長期借入れによる収入がそれぞれ1億50百万円減少したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年8月期	平成23年8月期	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期
自己資本比率	56.2	55.6	59.1	62.1	63.4
時価ベースの自己資本比率	28.5	25.4	29.2	36.1	36.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.8	3.5	2.4	2.7	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.1	18.4	22.9	24.3	44.5

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する安定的利益還元を経営の重要な政策の一つとして位置づけております。企業の体質強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を図りつつ、業績に基づいた成果配分による剰余金の配当を行うことを基本方針にしております。

② 当期・次期の配当

当事業年度の期末配当金につきましては、基本方針及び当期の業績を勘案し期末配当金を6円とし、中間配当金として5円をお支払いいたしておりますので、当期の年間配当金は1株につき11円となります。

次期の配当金につきましては、中間配当金5円、期末配当金5円の1株当たり年間配当金10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等に係るリスク要因になる可能性のある重要事項を以下のとおり記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下の記載は当社の事業等及び当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

① 国内景気と消費動向

当社は幅広い業種の多くの顧客と取引を行っており、特定の顧客に偏らない事業活動を展開しています。しかしながら、日本国内を市場としていることから、日本国内の景気変動により受注量の減少や受注単価の低下などにより業績等に影響が生じる可能性があります。

② 印刷用紙の価格変動について

当社製品の主要材料の大部分は印刷用紙が占めており、安定的な量の確保と最適な価格の維持に努めております。しかしながら、急激な市況の変動等により仕入価格が上昇し、製造コストの削減で補えない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ ビジネスフォームの市場変化

当社の主要製品である事務用帳票類などのビジネスフォーム市場は、ペーパーレス化、デジタル化の進行に伴い、市場規模は縮小傾向にあります。しかしながら、当社の売上高に占める従来型ビジネスフォームの割合はいまだに高く、ビジネスフォームの減少が想定を著しく上回った場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 売上債権の回収について

当社は与信管理の強化に努めておりますが、得意先の倒産などによる貸倒れが生じた場合、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 法的規制等について

当社は法令の遵守を基本として事業を展開していますが、製造物責任、私的独占の禁止等、環境・リサイクル、特許等関連の法的規制を受けています。今後規制の強化が実施された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 製品の品質

当社は工場の全プロセスを保証する独自の品質保証体制を構築しており、製品加工の外部委託を含め、製品の品質管理の徹底を図っております。しかしながら、何らかの理由で製品納入の遅れや製品の欠陥等製造上の問題が発生した場合、損害賠償等の負担により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報セキュリティについて

当社は個人情報及び顧客情報、情報システムを取り扱う際の運用管理については、情報セキュリティ基本方針、個人情報及び顧客情報保護方針に従い、情報セキュリティ関連規程を整備運用して厳重に取り扱うこととしています。プライバシーマーク及び情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証を取得し、機密情報漏洩の可能性は極めて低いと考えておりますが、不測の事態により個人情報等の流出事故が発生した場合、損害賠償の負担等当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害の発生について

製造設備等の主要設備には防火、耐震対策等を実施しておりますが、大地震などにより予想を超える被害が発生し生産活動が停止した場合、当社の業務に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は企業グループを形成しておりませんので、記載事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

Communication Agent for Market Driven

「市場起点で社会的価値の実現とひとづくり」

(2) 目標とする経営指標

当社は、生産性の向上と経費削減を推進することにより、経常利益を高め、売上高経常利益率を向上させることを目標とし、企業価値の増大に努めていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は情報発信のパートナーとして、「コミュニケーション エイジェント」という新しいビジネスモデルを目指しています。その中で次の4分野を事業領域として追求しています。これはお客さまとの継続的な取引のなかで、福島印刷の考える顧客密着スタイルの帰結でもあります。

・BF（ビジネスフォーム）複合サービス

コンピュータ出力帳票に代表される機械加工を伴った帳票印刷分野です。ニーズを的確に形にする能力と高い工場運営能力によって、ビジネス活動の黒子としての供給責任に応え続けています。

・企画商印サービス

パンフレットやカタログに代表されるビジュアル印刷物の分野です。業態理解力と表現者としての高いスキルが問われます。カラーマッチング技術からコンセプトメイク、イメージ生成能力を伴ったビジュアル表現技術が駆使されます。

・IPDP（インフォメーション プロセッシング データプリント）サービス

企業が定期的に発送する請求書や官公庁が住民に発送する各種通知書など、事務通知書類のデータプリント、封入封緘などの後処理、メール発送までを代行するサービスです。コア業務以外をアウトソーシングすることで省人化・スリム化を図るお客様が増え、当社の活躍の場が広がってきています。

・DMDP（ダイレクトメール データプリント）サービス

ダイレクトメール（DM）は顧客データベースの進化のなかで有力な販促ツールへと発展しました。DMは、ダイレクトマーケティングでもあり費用対効果の問いかけの世界です。また、この分野はデータ加工とプリント出力のデータプリントサービス（DPサービス）と不可分のシナジーを形成いたします。デザイン制作からデータ加工出力のアウトソーシングまで一貫したサービスが可能です。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、緩やかな回復基調にあった国内景気は、消費税率の引上げ、円安の影響に加えて不安定な国際経済状況などのリスクもあり、依然として不透明な経営環境が続くものと予想されます。

印刷業界におきましても、Web化の進展に伴う印刷需要の減少傾向が継続しており、価格競争の激化や原材料の値上げも懸念されるなど、引き続き取り巻く環境は厳しいものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社は、独自技術による「ならでは」製品と「ならでは」サービスを強化し、さらなる差別化を推進してまいります。当社サービスの充実・拡大のための技術開発と、その市場創造に注力し、顧客のBPO(ビジネス プロセス アウトソーシング) ニーズのさらなる取り込みを目指します。受注のベースとなる情報セキュリティ体制と品質保証体制についても、より一層の強化を図っていきます。

営業部門では引き続き、大都市圏での販売力強化に取り組むとともに、本社営業部はIPDPサービスの一層の拡販に向けた活動にも取り組みます。

設計部門では、生産前部門の生産性向上を図ると同時に、より一層のコストダウンと顧客サービス向上のための設計力、運用力強化の取り組みを継続いたします。

また、人材育成が重要課題の一つであるとの認識に基づき、メーリングサービスの拡大に不可欠なIT系知識を蓄えるための資格取得支援制度や、技術やしぐみの背景理解・咀嚼のための勉強会を全社展開するなど、市場の要求に応える人材の育成に努めてまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月20日)	当事業年度 (平成26年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	491,197	707,401
受取手形	230,802	218,132
電子記録債権	165,548	157,752
売掛金	774,263	951,028
製品	57,268	71,815
半製品	14,869	19,861
仕掛品	78,741	74,213
原材料	71,537	56,926
貯蔵品	6,971	6,747
繰延税金資産	50,351	58,180
その他	50,459	27,727
貸倒引当金	△7,043	△2,527
流動資産合計	1,984,968	2,347,261
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,912,684	3,945,273
減価償却累計額	△2,524,166	△2,617,396
建物(純額)	1,388,517	1,327,876
構築物	193,274	194,824
減価償却累計額	△171,646	△174,724
構築物(純額)	21,628	20,099
機械及び装置	4,324,016	4,297,649
減価償却累計額	△3,650,364	△3,739,207
機械及び装置(純額)	673,652	558,442
車両運搬具	34,280	34,280
減価償却累計額	△30,652	△31,908
車両運搬具(純額)	3,627	2,372
工具、器具及び備品	77,606	102,892
減価償却累計額	△66,184	△73,008
工具、器具及び備品(純額)	11,422	29,883
土地	965,106	965,106
リース資産	1,413,421	1,463,173
減価償却累計額	△696,906	△946,574
リース資産(純額)	716,514	516,598
建設仮勘定	-	22,000
有形固定資産合計	3,780,470	3,442,379
無形固定資産		
ソフトウェア	-	51,605
リース資産	68,312	42,408
その他	4,417	4,417
無形固定資産合計	72,730	98,431
投資その他の資産		
投資有価証券	90,785	97,578
出資金	3,670	3,670
破産更生債権等	700	6,439
繰延税金資産	4,899	33,161

その他	26,927	35,864
貸倒引当金	△705	△6,446
投資その他の資産合計	126,277	170,266
固定資産合計	3,979,478	3,711,077
資産合計	5,964,446	6,058,338
負債の部		
流動負債		
買掛金	198,885	211,629
短期借入金	570,000	520,000
1年内返済予定の長期借入金	52,200	29,400
リース債務	290,476	232,014
未払金	57,390	123,875
未払費用	227,426	235,598
未払法人税等	13,296	152,472
賞与引当金	68,745	75,227
預り金	4,189	1,244
役員賞与引当金	7,875	9,600
その他	-	80
流動負債合計	1,490,484	1,591,144
固定負債		
長期借入金	114,100	84,700
リース債務	549,829	367,890
退職給付引当金	58,196	123,580
長期未払金	49,555	48,855
固定負債合計	771,680	625,025
負債合計	2,262,165	2,216,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,000	460,000
資本剰余金		
資本準備金	285,200	285,200
資本剰余金合計	285,200	285,200
利益剰余金		
利益準備金	96,200	96,200
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	186,778	186,778
別途積立金	2,505,000	2,505,000
繰越利益剰余金	147,703	282,439
利益剰余金合計	2,935,682	3,070,418
自己株式	△91	△91
株主資本合計	3,680,791	3,815,526
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,489	26,641
評価・換算差額等合計	21,489	26,641
純資産合計	3,702,281	3,842,168
負債純資産合計	5,964,446	6,058,338

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)	当事業年度 (自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)
売上高	5,518,070	5,946,953
売上原価		
製品期首たな卸高	69,293	57,268
当期製品製造原価	※1 4,101,441	※1 4,348,132
合計	4,170,734	4,405,401
他勘定振替高	※2 3,610	※2 3,350
製品期末たな卸高	57,268	71,815
売上原価合計	4,109,855	4,330,234
売上総利益	1,408,214	1,616,718
販売費及び一般管理費	※1, ※3 1,215,138	※1, ※3 1,281,145
営業利益	193,076	335,573
営業外収益		
受取利息	81	58
受取配当金	1,580	1,698
作業くず売却益	8,832	11,373
その他	3,484	4,021
営業外収益合計	13,979	17,152
営業外費用		
支払利息	24,331	20,034
その他	3,665	-
営業外費用合計	27,996	20,034
経常利益	179,058	332,690
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,222	-
特別利益合計	1,222	-
特別損失		
固定資産除却損	※5 5,134	※5 1,488
事務所移転費用	2,989	-
その他	813	-
特別損失合計	8,937	1,488
税引前当期純利益	171,343	331,202
法人税、住民税及び事業税	60,100	174,200
法人税等調整額	9,936	△37,730
法人税等合計	70,036	136,469
当期純利益	101,306	194,732

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算 差額金	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金
		資本準備金	利益準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	460,000	285,200	96,200	186,778	2,505,000	106,393	△90	3,639,481	10,783
当期変動額									
剰余金の配当						△59,996		△59,996	
当期純利益						101,306		101,306	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									10,706
当期変動額合計	—	—	—	—	—	41,309	△0	41,309	10,706
当期末残高	460,000	285,200	96,200	186,778	2,505,000	147,703	△91	3,680,791	21,489

当事業年度(自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算 差額金	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金
		資本準備金	利益準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	460,000	285,200	96,200	186,778	2,505,000	147,703	△91	3,680,791	21,489
当期変動額									
剰余金の配当						△59,996		△59,996	
当期純利益						194,732		194,732	
自己株式の取得							—	—	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									5,151
当期変動額合計	—	—	—	—	—	134,735	—	134,735	5,151
当期末残高	460,000	285,200	96,200	186,778	2,505,000	282,439	△91	3,815,526	26,641

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)	当事業年度 (自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	171,343	331,202
減価償却費	573,393	573,149
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,756	1,224
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,966	6,482
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,000	1,725
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△62,860	65,383
受取利息及び受取配当金	△1,662	△1,756
支払利息	24,331	20,034
事務所移転費用	2,989	-
有形固定資産売却益	△1,222	-
有形固定資産除却損	5,134	1,488
売上債権の増減額 (△は増加)	△29,188	△156,299
たな卸資産の増減額 (△は増加)	24,301	△176
仕入債務の増減額 (△は減少)	46,746	12,744
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,478	68,800
その他	△30,385	22,514
小計	715,166	946,517
利息及び配当金の受取額	1,662	1,756
利息の支払額	△24,395	△19,978
法人税等の支払額	△101,999	△36,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	590,434	891,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△125,200	△125,200
定期預金の払戻による収入	125,200	125,200
有形固定資産の取得による支出	△90,814	△147,770
有形固定資産の売却による収入	3,450	-
無形固定資産の取得による支出	-	△55,830
その他	13,441	△8,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,923	△212,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△50,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△264,706	△300,918
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	△224,560	△52,200
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△60,177	△59,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	△499,444	△463,091
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,065	216,204
現金及び現金同等物の期首残高	376,832	393,897
現金及び現金同等物の期末残高	393,897	610,101

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しています。）

時価のないもの…総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・半製品	移動平均法
仕掛品	個別法
原材料	移動平均法
貯蔵品	最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 … 7年～50年

機械及び装置… 5年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務および数理計算上の差異は、発生事業年度に費用処理することとしております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜処理を採用しております。

(損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)	当事業年度 (自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)
	60,340千円	65,866千円

※2 他勘定振替高は、主として半製品及び事務用消耗品費に振り替えたものであります。

※3 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)	当事業年度 (自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)
荷造運送費	89,618千円	110,524千円
役員報酬	50,295千円	48,150千円
給料及び手当	538,713千円	533,676千円
賞与引当金繰入額	20,747千円	22,342千円
役員賞与引当金繰入額	7,875千円	9,600千円
退職給付費用	14,135千円	59,900千円
法定福利費	81,654千円	81,119千円
貸倒引当金繰入額	4,756千円	1,266千円
減価償却費	46,323千円	45,798千円
賃借料	98,000千円	95,395千円

販売費及び一般管理費の、合計額に占める販売費に属する費用と、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)	当事業年度 (自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)
販売費に属する費用	75.8%	77.7%
一般管理費に属する費用	24.2%	22.3%

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)	当事業年度 (自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)
機械及び装置	1,222千円	—

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)	当事業年度 (自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)
建物	3,552千円	—
建物付属設備	—	362千円
機械及び装置	1,547千円	1,121千円
工具、器具及び備品	33千円	4千円
計	5,134千円	1,488千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	304	1	—	305

(注) 普通株式の自己株式の増加1株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月15日 定時株主総会	普通株式	29,998	5.00	平成24年8月20日	平成24年11月16日
平成25年3月29日 取締役会	普通株式	29,998	5.00	平成25年2月20日	平成25年4月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,998	5.00	平成25年8月20日	平成25年11月15日

当事業年度(自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	305	—	—	305

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月14日 定時株主総会	普通株式	29,998	5.00	平成25年8月20日	平成25年11月15日
平成26年3月28日 取締役会	普通株式	29,998	5.00	平成26年2月20日	平成26年4月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	35,998	6.00	平成26年8月20日	平成26年11月14日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)	当事業年度 (自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)
現金及び預金勘定	491,197千円	707,401千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△97,300千円	△97,300千円
現金及び現金同等物	393,897千円	610,101千円

2. 重要な非資金取引の内容

(前事業年度)

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に関する資産及び債務の額は、244,931千円であります。

(当事業年度)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	BF複合サービス	企画商印サービス	IPDPサービス	DMDPサービス	合計
外部顧客への売上高	1,542,958	328,757	878,301	2,768,052	5,518,070

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	BF複合サービス	企画商印サービス	IPDPサービス	DMDPサービス	合計
外部顧客への売上高	1,511,549	357,149	1,082,026	2,996,227	5,946,953

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)	当事業年度 (自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)
1株当たり純資産額	617円08銭	640円39銭
1株当たり当期純利益	16円89銭	32円46銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)	当事業年度 (自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)
当期純利益 (千円)	101,306	194,732
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	101,306	194,732
普通株式の期中平均株式数	5,999,695株	5,999,695株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

以下の各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

1 生産実績

品目別	第62期 自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日	
	金額(千円)	前年同期比(%)
B F 複合サービス	1,482,408	96.3
企画商印サービス	355,502	109.2
I P D P サービス	1,174,794	132.3
D M D P サービス	3,013,538	108.6
計	6,026,244	109.0

(注) 金額は販売価格で表示しております。

2 受注状況

品目別	第62期 自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
B F 複合サービス	1,524,321	99.1	78,192	119.5
企画商印サービス	350,960	106.7	21,277	77.5
I P D P サービス	1,144,692	124.6	155,524	167.5
D M D P サービス	3,021,022	109.1	262,818	110.4
計	6,040,997	108.8	517,812	122.2

(注) 金額は販売価格で表示しております。

3 販売実績

品目別	第62期 自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日	
	金額(千円)	前年同期比(%)
B F 複合サービス	1,511,549	98.0
企画商印サービス	357,149	108.6
I P D P サービス	1,082,026	123.2
D M D P サービス	2,996,227	108.2
計	5,946,953	107.8

(2) 役員の異動

該当事項はありません。